

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 河 忍

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 丹 波 弘 至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,246,753	6,904,878	40,220,877
経常利益又は経常損失() (千円)	79,350	50,105	2,533,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	58,006	9,054	1,479,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,453	105,515	1,361,032
純資産額 (千円)	10,754,375	11,945,487	12,164,782
総資産額 (千円)	27,966,549	28,279,866	32,386,099
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.63	0.56	92.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.33	42.11	37.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、所得環境や雇用情勢に改善がみられるものの、個人消費は依然として盛り上がり欠け、為替相場や株式市場の急激な変動など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあり、民間設備投資も横ばいの傾向で推移するなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

当社グループでは、このような状況下、安定的な収益確保を重視した受注方針を徹底するとともに、安全第一、工程管理の強化、並びに法令遵守に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は72億5千8百万円（前年同期比6.7%減）、売上高は69億4百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益につきましては、経常利益が5千万円（前年同期は経常損失7千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が9百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5千8百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は64億2千5百万円、完成工事高は60億7千2百万円、完成工事総利益は4億8千6百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は8億3千2百万円、製品等売上総利益は1千5百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があり、第1四半期連結累計期間としては概ね予想通りであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社発注の、東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月、当社及び当社関係者が、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されております。

なお、かかる本件に関して発生しうる課徴金につきましては、平成27年3月期に、違約金につきましては、平成28年3月期に既に特別損失としてそれぞれ計上しております。

また、当社は平成28年8月3日に、東京都等が発注する舗装工事について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と、具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,933,000	15,933	
単元未満株式	普通株式 21,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,933	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式331株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	24,000		24,000	0.15
計		24,000		24,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,945,668	5,902,786
受取手形・完成工事未収入金等	13,493,178	8,273,181
未成工事支出金	842,269	1,291,867
その他のたな卸資産	170,815	174,757
繰延税金資産	314,836	319,409
その他	319,045	248,074
貸倒引当金	7,421	4,880
流動資産合計	20,078,391	16,205,198
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,957,089	5,952,727
その他(純額)	3,925,419	3,830,259
有形固定資産合計	9,882,508	9,782,987
無形固定資産	49,661	47,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,152	1,361,156
長期貸付金	62,979	60,271
破産更生債権等	64,810	64,549
繰延税金資産	706,356	758,446
その他	66,484	64,287
貸倒引当金	64,244	64,232
投資その他の資産合計	2,375,538	2,244,479
固定資産合計	12,307,708	12,074,668
資産合計	32,386,099	28,279,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,946,454	6,304,117
短期借入金	3,110,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	312,872	405,580
未払法人税等	627,723	74,267
未成工事受入金	518,893	821,488
賞与引当金	381,200	192,029
完成工事補償引当金	13,609	13,492
工事損失引当金	89,900	95,300
独占禁止法関連損失引当金	519,721	519,721
その他	1,164,652	666,148
流動負債合計	15,685,026	11,492,144
固定負債		
長期借入金	849,360	1,163,730
退職給付に係る負債	2,592,127	2,582,057
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	52,280	53,925
固定負債合計	4,536,290	4,842,235
負債合計	20,221,317	16,334,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	7,519,520	7,416,896
自己株式	4,784	4,784
株主資本合計	10,135,838	10,033,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,558	96,494
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	88,517	80,126
その他の包括利益累計額合計	1,990,135	1,874,679
非支配株主持分	38,808	37,593
純資産合計	12,164,782	11,945,487
負債純資産合計	32,386,099	28,279,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1 7,246,753	1 6,904,878
売上原価	6,857,727	6,402,445
売上総利益	389,025	502,433
販売費及び一般管理費	469,580	491,032
営業利益又は営業損失()	80,554	11,401
営業外収益		
受取利息	1,673	2,356
受取配当金	15,826	43,520
貸倒引当金戻入額	2,621	2,554
雑収入	10,432	13,196
営業外収益合計	30,554	61,627
営業外費用		
支払利息	15,371	16,863
持分法による投資損失	11,782	4,912
雑支出	2,196	1,147
営業外費用合計	29,350	22,922
経常利益又は経常損失()	79,350	50,105
特別利益		
固定資産売却益	12,398	15,814
関係会社清算益	-	14,120
特別利益合計	12,398	29,935
特別損失		
固定資産売却損	-	2,494
固定資産除却損	9,541	17
特別損失合計	9,541	2,512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,493	77,528
法人税等	19,105	67,588
四半期純利益又は四半期純損失()	57,388	9,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	885
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	58,006	9,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	57,388	9,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,917	107,064
為替換算調整勘定	1,124	-
退職給付に係る調整額	11,624	8,391
持分法適用会社に対する持分相当額	1,766	-
その他の包括利益合計	28,934	115,456
四半期包括利益	28,453	105,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,071	106,401
非支配株主に係る四半期包括利益	618	885

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	156,382千円	169,956千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	111	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円63銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	58,006	9,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	58,006	9,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,954	15,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。